

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 島津製作所 上場取引所 東
 コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名)山本 靖則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 理財部長 (氏名)荒金 功明 TEL 075-823-1128
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	482,240	12.6	68,219	6.9	70,882	8.1	52,048	10.1
2022年3月期	428,175	8.8	63,806	28.3	65,577	35.6	47,289	31.0

(注)包括利益 2023年3月期 57,041百万円 (△0.2%) 2022年3月期 57,142百万円 (12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	176.64	—	12.9	12.0	14.1
2022年3月期	160.49	—	13.2	12.4	14.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	618,869	423,499	68.4	1,437.19
2022年3月期	560,528	381,164	68.0	1,293.60

(参考)自己資本 2023年3月期 423,499百万円 2022年3月期 381,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	48,303	△34,509	△19,418	153,734
2022年3月期	63,367	△6,044	△15,658	155,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00	14,151	29.9	3.9
2023年3月期	—	22.00	—	32.00	54.00	15,920	30.6	4.0
2024年3月期(予想)	—	23.00	—	33.00	56.00		31.1	

※配当については、本日(2023年5月10日)公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	3.7	71,000	4.1	71,000	0.2	53,000	1.8	179.86

※上記予想に関連する事項については、【添付資料】5ページ【次期の見通し】をご覧ください。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】17ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	296,070,227株	2022年3月期	296,070,227株
2023年3月期	1,399,245株	2022年3月期	1,416,992株
2023年3月期	294,666,450株	2022年3月期	294,651,283株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	244,955	9.1	39,010	11.7	50,524	11.5	40,543	12.4
2022年3月期	224,608	7.8	34,909	46.7	45,311	45.4	36,065	33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	137.59	—
2022年3月期	122.40	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	394,866	264,614	264,614	239,413	67.0	898.00	812.52	
2022年3月期	368,433	239,413	239,413		65.0			

(参考)自己資本 2023年3月期 264,614百万円 2022年3月期 239,413百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】5ページ【次期の見通し】をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1)経営成績の概況	2
(2)財政状態の概況	7
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1)連結貸借対照表	9
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3)連結株主資本等変動計算書	13
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報 2023年3月期 決算の概要	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

【当期の概況】

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進み、サプライチェーンの混乱が徐々に収束の兆しを見せるものの、インフレ抑制に向けた各国の金融引き締めによる景気下振れリスクの拡大、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、依然不透明な状況が継続しています。

このような経営環境のもと、当社は、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指す中期経営計画に取り組みました。感染症対策プロジェクトでは、新型コロナウイルス検出試薬キットや全自動PCR検査装置を迅速に提供しました。加えて、企業・大学・医療機関等と協力して感染症対策の仕組み作りにも注力する等、安心・安全な社会の実現に向けて継続的に取り組みを進めました。

4つの成長戦略として、重点事業、海外事業、リカーリング事業、成長4分野の強化・拡大を図りました。重点事業では液体クロマトグラフ、質量分析システムが医薬・食品安全等のヘルスケア分野向けを中心に増加しました。海外事業では、パートナーとともに課題解決を推進した結果、主要地域全てで増収となり、海外売上高比率は56.2%(前年度比3.2pt増)となりました。リカーリング事業では、保守・メンテナンス・サービス契約の拡大に加え、2022年10月より日水製薬株式会社(2023年4月から島津ダイアグノスティクスに商号変更)を連結子会社化したことで、リカーリング比率が向上しました。

成長4分野では、ヘルスケア、環境・エネルギー、マテリアル、インフラの各分野で事業拡大を推進しました。

新たな技術とイノベーションの創出に向けて、2023年1月「Shimadzu Tokyo Innovation Plaza」を開所し、アプリケーション開発機能強化を図りました。羽田空港から近い好立地を活かし、国内外の研究機関や顧客と共同研究やオープンイノベーションを通じて、新しい価値創出と社会課題の解決を目指すべく、研究開発体制を強化しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、部品・部材不足や価格高騰、中国の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、為替の円安進行による押し上げ効果もあり、売上高は4,822億4千万円(前年度比12.6%増)となり、営業利益は682億1千9百万円(同6.9%増)、経常利益は708億8千2百万円(同8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は520億4千8百万円(同10.1%増)となり、3期連続過去最高の業績を達成しました。

なお、2022年9月、当社は、当社の子会社である島津メディカルシステムズ株式会社において、取引先である医療機関に設置したX線撮影装置の保守点検業務に関する不適切行為が行われていたことが判明したことを公表し、2023年2月に外部調査委員会からの原因分析および再発防止策等の提言に基づき、速やかに具体的な再発防止策を策定、実行することを公表いたしました。当社は、本件を深く反省し、グループ全体で再発防止に取り組めます。今後このような事態を二度と起こさないよう、外部調査委員会からの提言を真摯に受け止め、「コンプライアンスはすべてに優先する」を基本とし、グループガバナンスを強化します。具体的には、リスクマネジメント推進、内部統制、モニタリングの強化を図り、組織風土の変革を進め、信頼の回復に努めてまいります。

各セグメントの状況はつぎのとおりです。

【事業区分別の販売状況】

I. 計測機器事業

計測機器事業は、国内、海外ともに増収となりました。グローバルで創薬の研究や医薬品の自国生産が進んだこともあり、医薬を中心とするヘルスケア分野向けに、主力の液体クロマトグラフが増加しました。加えて北米の環境分野、欧州の臨床分野における規制対応の強化に伴い、質量分析システムが増加しました。また、日水製薬株式会社(2023年4月1日より島津ダイアグノスティクス株式会社へ商号変更)を連結子会社化したことも業績に貢献しました。

なお、半導体等の部品・部材不足や、中国の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、製品の生産・据付遅延が発生しましたが、2023年に入り解消の兆しが見られます。

この結果、当事業の売上高は3,146億6千8百万円(前年度比13.4%増)となり、営業利益は売上の増加等により、576億1千5百万円(同8.8%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2022年 3月期 (百万円)	2023年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	113,631	121,137	6.6	ヘルスケア分野向けに質量分析システムや、グリーンイノベーション分野の需要増に伴い、ガスクロマトグラフ等が増加。また、連結子会社化した島津ダイアグノスティクスの業績も貢献。
北米	29,465	33,292	13.0	一部大手顧客向け需要や新型コロナウイルス検出試薬キットが減少したものの、医薬向けに液体クロマトグラフや、飲料水に関する環境規制対応や臨床向けに質量分析システムが増加。
欧州	28,561	32,686	14.4	ロシア以外で、臨床分野で強化された規制強化対応向けに液体クロマトグラフや質量分析システムが増加。
中国	63,248	74,103	17.2	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、医薬向けに液体クロマトグラフが増加。加えて、下半期から政府補正予算によりアカデミア向け需要が増加。
その他のアジア	31,283	39,134	25.1	医薬品の自国生産強化等により、インドや東南アジアで液体クロマトグラフが増加。東南アジアでは官公庁向けにガスクロマトグラフ、韓国では食品安全向けに質量分析システムが増加。

II. 医用機器事業

医用機器事業は、国内、海外ともに増収となりました。医療機関による設備投資の回復に伴い、業界最小かつ豊富な機能を搭載したX線TVシステム、世界初のAIによる画像処理技術を搭載した血管撮影システムの新製品や、パワーアシスト機能搭載の一般撮影システム等のX線装置が貢献しました。

この結果、当事業の売上高は758億7千6百万円(前年度比13.4%増)となりましたが、営業利益は部品・部材価格高騰の影響等により、55億3千8百万円(同8.9%減)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2022年 3月期 (百万円)	2023年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	37,969	40,600	6.9	医療機関による設備投資の回復に伴い、X線TVシステム、血管撮影システムが増加。PET装置は、頭部と乳房に特化した世界初のTOF-PET装置「BresTome」が増加。
北米	8,495	10,714	26.1	米国市場向けに開発した近接操作型X線TVシステム、呼吸器疾患の診断に有効な一般撮影システムが増加。
欧州	3,481	4,258	22.3	東欧向けに一般撮影システムが増加。
中国	4,674	4,946	5.8	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、年後半では政府補正予算による病院の設備投資が増え、回診用X線撮影装置が増加。
その他のアジア	6,230	7,048	13.1	東南アジアでX線TVシステムと一般撮影システムが増加。加えて、インドで血管撮影システムが増加。

Ⅲ. 産業機器事業

産業機器事業は、国内、海外ともに増収となりました。ターボ分子ポンプが半導体製造装置向け、建材ガラス、薄膜太陽電池等の薄膜製造装置向けに増加しました。また、プラスチック強化材向けガラス繊維の需要拡大に伴い、ガラスワインダが増加しました。油圧機器は一部顧客による生産調整の影響があったものの、産業車両・建設機械分野の需要が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は629億8千2百万円(前年度比11.0%増)となりましたが、営業利益は部品・部材価格高騰の影響等により、54億2千2百万円(同9.3%減)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2022年 3月期 (百万円)	2023年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	26,623	26,818	0.7	半導体製造装置向けターボ分子ポンプは増加。一方、前年大口案件の反動により工業炉が減少したことに加え、一部顧客の生産調整により油圧機器が減少。
北米	7,837	8,267	5.5	半導体需要の減少に伴い、半導体製造装置向けターボ分子ポンプが減少したものの、産業車両向けに、油圧機器が増加。
欧州	3,074	4,173	35.7	半導体製造装置向けにターボ分子ポンプが増加したことに加え、産業車両向けに油圧機器が増加。
中国	13,536	17,662	30.5	半導体および建材ガラス・薄膜太陽電池の各製造装置向けにターボ分子ポンプ需要が拡大。また、EVの放熱板向けに工業炉が増加。
その他のアジア	5,531	5,833	5.5	韓国や台湾で半導体製造装置向けターボ分子ポンプが増加。

Ⅳ. 航空機器事業

航空機器事業は、国内では防衛分野向けが減少しました。一方、海外では各国の入国制限の撤廃や緩和による航空旅客需要増に伴い、民間航空機分野向けが増加しました。

この結果、当事業の売上高は239億8千5百万円(前年度比7.6%増)となり、営業利益は売上の増加や収益改善により、13億8千9百万円(同1,070.9%増)と2期ぶりに増加に転じ、黒字を確保しました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2022年 3月期 (百万円)	2023年 3月期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	18,214	17,847	△2.0	防衛分野向け修理案件が減少。
北米	3,822	5,346	39.9	航空旅客需要増に伴い、民間航空機分野向けが増加。

Ⅴ. その他の事業

当事業の売上高は47億2千6百万円(前年度比0.0%減)となり、営業利益は5億9千7百万円(同52.4%減)となりました。

【次期の見通し】

1) 経営環境及び中期的な成長戦略

世界的な物価高と金融引き締めによる景気不振リスクの拡大や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、米中対立の激化などにより依然事業環境は厳しい状況にあります。

世界では新型コロナウイルスとの戦いを経て人の命と健康への意識が高まり、また、気候変動の影響を社会課題として捉え対策を行う動きが加速しています。当社は、これらの課題解決に貢献すべく、「人と地球の健康」の追求を掲げ、事業活動を強化します。

今年度から開始した新中期経営計画において、「人の命と健康への貢献」、「地球の健康への貢献」、「産業の発展、安心・安全な社会の実現への貢献」を当社のミッションとし、そのミッションを果たす事業領域をヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーと定め、当社の技術開発力と社会実装力の両輪で課題解決に貢献し、持続的な成長を目指します。

2) 2023-2025 中期経営計画の取り組み

新中期経営計画では、お客様中心の課題解決型企業への変革を進めるとともに、事業と社員の成長を目指します。世界のお客様の目指すところに耳を傾け、課題を先取りし、実現のための課題を解決するための体制を築くべく、「世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニーへ」を新中期経営計画のコンセプトとしています。そして技術開発力と社会実装力を両輪とし、お客様にトータルソリューションを提供することで、持続的な成長を目指すことを基本方針として取り組みます。具体的には、以下の5つの事業戦略と7つの経営基盤強化策を実行します。

3) 5つの事業戦略

① 重点事業の強化

ヘルスケア領域では、液体クロマトグラフ(LC)、質量分析システム(MS)で、トータルソリューション提供を目指します。基幹製品の競争力を強化するとともに、お客様が行われる分析プロセス全体の自動化、AIの活用、インフォマティクスとの融合による効率化を追求し、求められるデータを提供する体制を構築します。

グリーン領域では、バイオモノづくり、水素の社会実装、代替エネルギー、CO2利活用分野で高速分析を実現し、計測トータルソリューションの提供に貢献します。

マテリアル領域では、試験機等の計測機器の自動化とインフォマティクスを用いた複合計測・解析により革新素材開発・製造へ貢献します。

また、これらの領域では、お客様の要望をもとに製品開発に取り組み、開発段階から標準化を指向していきます。産学官連携を通じて、特に海外市場においてお客様と協働して市場拡大を目指します。

インダストリー領域では、半導体分野でターボ分子ポンプのトップシェアを維持し、油圧機器は電動化技術と組み合わせ、周辺機器を合せて生産プロセスの効率向上に貢献する新たな価値を提供します。

② メドテック事業の強化

健康長寿に向け、健康管理、検査、診断、治療、予後管理において、成分分析や画像解析技術等を用いたソリューションの提供をメドテック事業と位置づけます。メドテック事業では、AI、IoTによるX線画像解析技術のトランスフォーメーションと、メカトロニクス技術で医療への更なる貢献を目指します。質量分析システム、培地関連技術、微生物検査技術を強化し幅広い商品とサービスを臨床検査領域に提供していきます。分析技術の向上により超早期検査を実現し、病気の可能性がある場合にはX線技術を使って診断することを可能としていきます。これらを臨床プラットフォームとして、さらに試薬等の商品を拡大しトータルソリューションの提供を目指していきます。

③ 海外事業の拡大

最重要地域として北米を中心に、世界各地で事業拡大を図ります。北米では、LG、MSの先進技術を有する重要顧客との共同研究・開発の推進を目的に北米R&Dセンターを開設します。さらに米国東西に開発センターを設置し、製薬分野等のお客様と協働してメソッド開発を行う機能を拡充します。またアプリケーション開発力、サービス対応力も強化して成長を図ります。

その他の地域では、市場特性に応じて、拡大する事業に対応した最適なトータルサポートを提供できる体制を整備します。

④ リカーリングビジネスの強化、拡大

保守部品・メンテナンスと、試薬・消耗品の両輪でビジネスを拡大します。DX、IoTを使ったリモートモニタリング機能や、ソフトウェアを定額で提供するサブスクリプションサービスで、顧客のメリットを訴求していきます。また、試薬、培地、カラムなどの消耗品ビジネスの拡大も目指します。グループ会社と連携し、試薬と消耗品の開発力を強化していきます。またサービス体制の強化と、検査機関等とのパートナーシップにより社会実装を進めていきます。

⑤ 新事業・将来事業の創出

臨床検査プラットフォームや自律型実験システム、がん治療支援、銅加工技術、感性計測システム等でオンリーワン技術、ナンバーワンソリューションをお客様と開発し新技術・新事業の創出を目指します。長期視点では、量子技術や光技術を用いた新たな計測、インフォマティクスとの融合による材料開発支援などで将来事業の創出に取り組みます。

4)7つの経営基盤強化

事業戦略の実現を支える経営基盤の強化策として「ガバナンスの強化」、「開発スピード強化」、「国際標準化・規制対応力の強化」、「グローバル製造の拡大」、「DX推進」、「人財戦略：島津人の育成」、「攻めの財務戦略」の7つの施策を実施します。

ガバナンス強化を経営における最重要課題と位置付け、「コンプライアンスは全てに優先する」を基本として、グループガバナンスの強化を進めます。グループマネジメント基本規定をベースに内部統制・リスクマネジメント・モニタリングを強化します。

開発スピード強化では、アジャイル開発手法を導入するとともに、公的機関との連携を通して標準化・規制対応の強化も図っていきます。グローバル製造拡大によるBCM(事業継続管理)強靱化、DXによるプロセス改革の実施、そして全ての事業活動を支える人財の育成を強化します。また、戦略投資、成長投資計画を立て、攻めの財務戦略を展開していきます。

5)環境経営と健康経営

環境経営では、環境問題の解決を通じた事業活動と企業価値の拡大を目指して「気候変動対応」、「循環型社会の形成」、「地球環境保全に配慮した製品開発」、「生物多様性の保全」、「社員ひとり一人による環境保全活動の推進」の5項目に重点を置いて取り組みを進めます。

健康経営の取り組みとして、業界を超えたアライアンスを組み、ヘルスケアデータを活用し、社員の生活習慣病由来の脳・心血管疾患や腎疾患、メンタル不調といった重症化の予測ができる疾病リスクの対処に取り組みます(健康経営アライアンス)。成功事例は、アライアンス外にも展開し、アカデミアや省庁とも連携しながら社会実装や海外展開を目指します。

以上をふまえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、下記のとおりとしています。

(単位:百万円)

	2024年3月期 連結業績予想	対前期 増減率
売上高	500,000	3.7%
営業利益	71,000	4.1%
経常利益	71,000	0.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	53,000	1.8%

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ棚卸資産が214億4千7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が93億1千1百万円、有形固定資産が85億6千2百万円増加したことなどにより、総資産は583億4千1百万円増加し、6,188億6千9百万円となりました。純資産は、利益剰余金が373億7百万円増加したことなどにより、423億3千5百万円増加し、4,234億9千9百万円となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ15億8千4百万円減少し、1,537億3千4百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、483億3百万円の収入となり、前期に比べ150億6千4百万円減少しました。その主なものは、棚卸資産の増減による減少109億3千8百万円、法人税等の支払額の増加50億7千8百万円です。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ284億6千4百万円支出が増加し、345億9百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出168億3千8百万円、子会社株式の取得による支出139億9千6百万円です。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ37億6千万円支出が増加し、194億1千8百万円の支出となりました。その主なものは、配当金の支払額147億4千5百万円、リース債務の返済による支出45億2千8百万円です。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	65.9	69.2	67.4	68.0	68.4
時価ベースの自己資本比率(%)	215.6	191.5	237.2	222.6	197.1
債務償還年数(年)	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	236.9	382.9	353.3	336.3	171.7

(注) 自己資本比率: (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としながら収益やキャッシュ・フローの状況を総合的に勘案して配当を行うこととしています。内部留保資金につきましては、中長期の事業成長と収益力を高めるために、設備投資、研究開発投資、戦略投資、人財投資に活用します。今後とも財務の安定性を確保するとともに、収益力の強化を図り、自己資本利益率の向上に努めます。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり28円とさせていただきますが、当期につきましては1株当たり32円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、中間配当金の22円とあわせて、前期より6円増の1株当たり54円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金23円、期末配当金33円と、年間配当金は前期比2円増の56円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,966	158,847
受取手形、売掛金及び契約資産	121,931	131,242
有価証券	-	425
商品及び製品	61,386	72,332
仕掛品	20,777	26,505
原材料及び貯蔵品	24,484	29,257
その他	9,984	15,115
貸倒引当金	△2,167	△2,217
流動資産合計	394,363	431,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,902	54,954
機械装置及び運搬具(純額)	7,261	8,823
土地	19,053	22,040
リース資産(純額)	1,910	2,108
建設仮勘定	992	2,124
その他(純額)	22,310	22,942
有形固定資産合計	104,430	112,992
無形固定資産		
のれん	2,283	4,947
その他	8,868	12,015
無形固定資産合計	11,151	16,963
投資その他の資産		
投資有価証券	13,496	15,145
長期貸付金	156	174
退職給付に係る資産	20,665	21,818
繰延税金資産	12,606	15,692
その他	4,003	4,941
貸倒引当金	△345	△368
投資その他の資産合計	50,583	57,403
固定資産合計	166,164	187,360
資産合計	560,528	618,869

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,538	66,713
短期借入金	1,504	1,400
リース債務	3,458	3,237
未払金	13,760	15,928
未払法人税等	10,944	10,320
契約負債	40,347	50,158
賞与引当金	11,657	13,627
役員賞与引当金	355	366
株式給付引当金	38	115
受注損失引当金	10	-
その他	10,126	10,519
流動負債合計	158,743	172,387
固定負債		
長期借入金	205	132
リース債務	6,422	6,499
役員退職慰労引当金	144	141
退職給付に係る負債	12,994	14,222
株式給付引当金	92	-
その他	759	1,986
固定負債合計	20,620	22,982
負債合計	179,363	195,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,910	34,910
利益剰余金	298,758	336,066
自己株式	△1,244	△1,210
株主資本合計	359,073	396,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,471	5,829
為替換算調整勘定	10,093	15,656
退職給付に係る調整累計額	5,525	5,597
その他の包括利益累計額合計	22,090	27,084
純資産合計	381,164	423,499
負債純資産合計	560,528	618,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	428,175	482,240
売上原価	249,559	281,280
売上総利益	178,615	200,959
販売費及び一般管理費	114,809	132,739
営業利益	63,806	68,219
営業外収益		
受取利息	287	562
受取配当金	228	242
受取保険金	261	260
助成金収入	1,058	506
為替差益	1,139	1,295
その他	689	773
営業外収益合計	3,665	3,640
営業外費用		
支払利息	188	281
寄付金	1,063	96
その他	642	600
営業外費用合計	1,894	978
経常利益	65,577	70,882
特別利益		
受取保険金	-	901
投資有価証券売却益	146	103
固定資産売却益	170	79
投資有価証券譲渡益	812	-
投資有価証券清算益	2	-
特別利益合計	1,133	1,083
特別損失		
事業整理損	-	613
特別調査費用等	-	351
固定資産処分損	200	166
投資有価証券評価損	13	2
火災損失	549	-
特別損失合計	763	1,133
税金等調整前当期純利益	65,947	70,832
法人税、住民税及び事業税	19,438	21,466
法人税等調整額	△780	△2,682
法人税等合計	18,657	18,783
当期純利益	47,289	52,048
親会社株主に帰属する当期純利益	47,289	52,048

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	47,289	52,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	△641
為替換算調整勘定	9,975	5,563
退職給付に係る調整額	△14	71
その他の包括利益合計	9,853	4,993
包括利益	57,142	57,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,142	57,041
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	34,910	262,966	△1,259	323,267
当期変動額					
剰余金の配当			△11,497		△11,497
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,289		47,289
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	35,791	14	35,806
当期末残高	26,648	34,910	298,758	△1,244	359,073

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,579	118	5,540	12,237	335,504
当期変動額					
剰余金の配当					△11,497
親会社株主に帰属する 当期純利益					47,289
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△107	9,975	△14	9,853	9,853
当期変動額合計	△107	9,975	△14	9,853	45,659
当期末残高	6,471	10,093	5,525	22,090	381,164

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	34,910	298,758	△1,244	359,073
当期変動額					
剰余金の配当			△14,740		△14,740
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,048		52,048
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	37,307	34	37,341
当期末残高	26,648	34,910	336,066	△1,210	396,415

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,471	10,093	5,525	22,090	381,164
当期変動額					
剰余金の配当					△14,740
親会社株主に帰属する 当期純利益					52,048
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△641	5,563	71	4,993	4,993
当期変動額合計	△641	5,563	71	4,993	42,335
当期末残高	5,829	15,656	5,597	27,084	423,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,947	70,832
減価償却費	16,205	17,524
事業整理損	-	613
特別調査費用等	-	351
受取保険金	-	△901
火災損失	549	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135	△104
賞与引当金の増減額(△は減少)	96	1,503
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	59	△6
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△134	△17
受取利息及び受取配当金	△515	△804
支払利息	188	281
寄付金	948	-
為替差損益(△は益)	△1,062	△1,043
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△133	△100
投資有価証券譲渡損益(△は益)	△812	-
投資有価証券清算損益(△は益)	△2	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	30	86
売上債権の増減額(△は増加)	△220	△1,052
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,252	△16,190
仕入債務の増減額(△は減少)	2,255	△4,228
契約負債の増減額(△は減少)	1,427	6,830
その他	554	△4,023
小計	79,992	69,549
利息及び配当金の受取額	517	774
利息の支払額	△188	△281
特別調査費用等の支払額	-	△289
保険金の受取額	-	350
火災損失の支払額	△232	-
法人税等の支払額	△16,721	△21,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,367	48,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,131	△16,838
固定資産の売却による収入	555	515
投資有価証券の取得による支出	△347	△1,865
投資有価証券の売却による収入	302	182
投資有価証券の清算による収入	22	-
貸付けによる支出	△50	△67
貸付金の回収による収入	40	56
子会社株式の取得による支出	-	△13,996
その他	3,563	△2,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,044	△34,509

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△100
長期借入金の返済による支出	△34	△78
配当金の支払額	△11,490	△14,745
リース債務の返済による支出	△4,148	△4,528
自己株式の増減額(△は増加)	14	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,658	△19,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,799	4,040
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,463	△1,584
現金及び現金同等物の期首残高	106,855	155,319
現金及び現金同等物の期末残高	155,319	153,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	277,515	66,894	56,736	22,301	423,447	4,727	428,175	-	428,175
セグメント間の内部 売上高	8	70	150	19	249	2,205	2,455	△2,455	-
計	277,524	66,965	56,887	22,320	423,697	6,932	430,630	△2,455	428,175
セグメント利益	52,956	6,083	5,978	118	65,137	1,256	66,393	△2,586	63,806

当期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	314,668	75,876	62,982	23,985	477,513	4,726	482,240	-	482,240
セグメント間の内部 売上高	54	46	66	37	205	2,423	2,629	△2,629	-
計	314,723	75,923	63,049	24,023	477,719	7,150	484,870	△2,629	482,240
セグメント利益	57,615	5,538	5,422	1,389	69,966	597	70,564	△2,344	68,219

2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
201,164	55,378	35,297	81,469	43,109	11,754	428,175

当期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
211,124	65,441	41,684	96,747	52,202	15,040	482,240

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

米州	:アメリカ
欧州	:イギリス、ドイツ
中国	:中国
その他のアジア	:インド、東南アジア、韓国、台湾
その他	:オーストラリア、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,293.60円	1,437.19円
1株当たり当期純利益	160.49円	176.64円

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	47,289	52,048
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	47,289	52,048
普通株式の期中平均株式数	(千株)	294,651	294,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2023年3月期 決算の概要

連結業績

行 番		2022年3月期	2023年3月期	対前期		2024年3月期	
		実績	実績	増減額	増減率	予想	
1	売上高	百万円	428,175	482,240	54,065	12.6%	500,000
2	売上高(計測機器)	百万円	(277,515)	(314,668)	(37,152)	(13.4%)	—
3	売上高(医用機器)	百万円	(66,894)	(75,876)	(8,981)	(13.4%)	—
4	売上高(産業機器)	百万円	(56,736)	(62,982)	(6,245)	(11.0%)	—
5	売上高(航空機器)	百万円	(22,301)	(23,985)	(1,684)	(7.6%)	—
6	売上高(その他)	百万円	(4,727)	(4,726)	(△0)	(△0.0%)	—
7	地域別売上高【日本】	百万円	201,164	211,124	9,960	5.0%	—
8	地域別売上高【海外】	百万円	227,010	271,115	44,105	19.4%	—
9	海外売上高(米州)	百万円	(55,378)	(65,441)	(10,062)	(18.2%)	—
10	海外売上高(欧州)	百万円	(35,297)	(41,684)	(6,386)	(18.1%)	—
11	海外売上高(中国)	百万円	(81,469)	(96,747)	(15,277)	(18.8%)	—
12	海外売上高(その他のアジア)	百万円	(43,109)	(52,202)	(9,092)	(21.1%)	—
13	海外売上高(その他)	百万円	(11,754)	(15,040)	(3,285)	(27.9%)	—
14	営業利益	百万円	63,806	68,219	4,412	6.9%	71,000
15	経常利益	百万円	65,577	70,882	5,304	8.1%	71,000
16	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	47,289	52,048	4,758	10.1%	53,000
17	売上高営業利益率	%	14.9	14.1	—	—	14.2
18	1株当たり当期純利益	円	160.49	176.64	—	—	179.86
19	1株当たり配当金	円	48.00	54.00	—	—	56.00
20	設備投資	百万円	16,357	22,512	6,155	37.6%	25,000
21	減価償却費	百万円	16,205	17,524	1,318	8.1%	18,000
22	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	63,367	48,303	△15,064	—	—
23	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△6,044	△34,509	△28,464	—	—
24	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△15,658	△19,418	△3,760	—	—
25	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	155,319	153,734	△1,584	—	—
26	総資産	百万円	560,528	618,869	58,341	10.4%	—
27	純資産	百万円	381,164	423,499	42,335	11.1%	—
28	自己資本比率	%	68.0	68.4	—	—	—
29	自己資本当期純利益率	%	13.2	12.9	—	—	—
30	総資産経常利益率	%	12.4	12.0	—	—	—
31	1株当たり純資産	円	1,293.60	1,437.19	—	—	—
32	連結従業員数	人	13,499	13,898	399	—	—
33	連結子会社数	社	76	78	—	—	—
34	(日本)	(社)	(23)	(23)	—	—	—
35	(海外)	(社)	(53)	(55)	—	—	—